

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済

名前

得点

/10

問1 1990年代のバブル崩壊後、深刻化した不良債権問題や金融機関の相次ぐ破綻に対応し、金融システムの安定化と破綻した金融機関の円滑な処理を進めるために、1998年に制定された法律は何か。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 産業再生法 2. 民事再生法 3. 金融再生法 4. 地方再生法

問2 一国の国民が国内外で一定期間に生み出した付加価値の総額から、海外からの純所得（海外からの受取所得から海外への支払所得を引いたもの）を差し引くことで算出される、国内の生産活動の規模を示す指標を何というか。（2019年 全国公立入試 類似）

1. 国民総生産 2. 国内総生産 3. 国内純生産 4. 国民純生産

問3 経済が発展するにつれて、産業構造の重点が第一次産業から第二次産業、そして卸売・小売・金融・保険などのサービス業を中心とする部門へと移行し、その部門の総就業人口に占める割合が増加していくという傾向を示す経済学の法則を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. オークンの法則 2. ペティ＝クラークの法則 3. グレシャムの法則 4. エンゲルの法則

問4 市場金利が変動すると、すでに発行されている金融商品の市場価格も影響を受ける。例えば、市場金利が上昇した場合、過去に低い金利で発行された既存の証券は魅力が低下するため、その市場価格は下落する。国が資金調達のために発行する有価証券であり、市場金利の上昇局面において価格が下落することで、これを大量に保有する金融機関に含み損をもたらす要因となる代表的な金融資産の名称を答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 社債 2. 国債 3. 公債 4. 外債

問5 政府が市場価格の上限を均衡価格よりも低い水準に制限する政策を導入した際、市場において需要量が供給量を上回ることで発生する、品不足の状態を何というか。このとき、実際の取引量は供給量の大きさに制約されることになる。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 過剰供給 2. 超過需要 3. 過剰需要 4. 超過供給

問6 日本の高度経済成長期における1ドル＝360円の固定為替相場制は、1949年にGHQの経済顧問が指導した財政金融緊縮政策において設定された単一為替レートが起源である。イン플레이ションの収束と日本経済の国際社会への復帰を目的として実施され、その後の高度経済成長の前提となる安定したマクロ経済環境を作り出した、この一連の経済安定化政策を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. マーシャル・プラン 2. シャウプ・レポート 3. ガリオア・エロア 4. ドッジ・ライン

問7 日本の国家予算において、国の基本的な活動を賄う一般的な歳入・歳出とは区別され、特定の事業を実施する場合や、特定の資金を保有してその運用を行う場合などに、個別に設置して経理される予算を何というか。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 特別会計 2. 補正予算 3. 暫定予算 4. 一般会計

問8 日本の人口問題において、総人口に占める65歳以上の人口の割合が7%を超えた状態から、さらにその割合が14%を超えた状態に達した社会を指す用語は何か。日本はこの2つの段階の間を移行する期間が、他の先進国と比較して極めて短かったことで知られる。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 高齢社会 2. 従属人口 3. 年少人口 4. 老年人口

問9 経済の安定化を図るため、政府が景気の動向に応じて、公共事業などの支出規模を変更したり、税率を調整したりして有効需要をコントロールする意図的な政策を何というか。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 裁量的財政政策 2. 自動安定化装置 3. 補正的財政政策 4. 伸縮的財政政策

問10 市場経済において、公正かつ自由な競争を促進するために制定された法律がある。この法律では、メーカーなどの企業が、自社製品を販売する小売店に対して特定の販売価格を維持するように強制する行為を原則として禁止している。この法律の名称として最も適当なものを答えよ。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 独占禁止法 2. 消費者基本法 3. 労働基準法 4. 製造物責任法

答え合わせ・解説

問1	答え 3 金融再生法	1990年代のバブル崩壊後、日本の金融機関は巨額の不良債権を抱え、大手証券会社や都市銀行の破綻が相次いだ。これにより金融システムへの信頼が揺らいだため、政府は1998年に金融再生法を制定し、破綻金融機関の処理スキームを確立するとともに、公的資金の注入を可能にして金融危機の回避を図った。
問2	答え 2 国内総生産	国民総生産（GNP）は「属民」基準の指標であり、ここから「海外からの純所得」を差し引くことで、国内での生産活動の規模を示す「属地」基準の指標である国内総生産（GDP）が求められる。
問3	答え 2 ベティ＝クラークの法則	イギリスの統計学者ベティの示唆に基づき、クラークが統計的に実証した法則である。経済の発展に伴い、就業人口や国民所得の比率が第一次産業から第二次産業、さらに第三次産業へとシフトしていく現象を説明している。
問4	答え 2 国債	市場金利が上昇すると、それ以前に低い金利（固定金利）で発行された既存の国債は、新しく発行される高金利の国債に比べて魅力が低下するため、市場で売却されて価格が下落する。このように、金利と債券価格は逆の動き（逆相関）を示す。国が発行する国債は安全資産とされるが、金利上昇時には価格下落による含み損を抱えるリスクがある。
問5	答え 2 超過需要	政府が価格の上限を均衡価格より低い水準に固定すると、価格の低下によって需要量が増加する一方で、生産者の利益が減少するため供給量は減少する。このため、需要量が供給量を上回る超過需要（品不足）が発生する。市場取引は需要と供給の少ない方に制約されるため、実際の取引量は供給量と等しくなり、均衡取引量よりも減少する。
問6	答え 4 ドッジ・ライン	高度経済成長期を通じて維持された1ドル＝360円の固定為替相場制は、1949年に実施されたドッジ・ライン（ドッジ計画）によって設定された。ドッジ・ラインは超均衡予算の編成や復興金融金庫融資の廃止などを行い、激しいインフレーションを収束させて日本経済を国際市場に直結させる役割を果たした。この安定した為替レートのもとで、日本は輸出を伸ばし、高度経済成長へと突入していくこととなった。
問7	答え 1 特別会計	日本の国家予算は、国の基本的な活動を賄う一般会計と、特定の事業や資金運用など特定の目的のために法律に基づいて設置される特別会計に区分されている。特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の予算とは区別して経理される仕組みである。
問8	答え 1 高齢社会	総人口に占める65歳以上の人口の割合（高齢化率）が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」と呼ぶ。日本は1970年に7%に達し、それからわずか24年後の1994年に14%に達した。この移行期間は、フランス（約115年）やイギリス（約47年）などの他の先進国と比較して極めて短く、日本の高齢化が非常に急速に進行したことを示している。
問9	答え 1 裁量的財政政策	政府が景気変動の波を平準化するために、予算の編成や税制の変更を通じて意図的に行う景気調整政策を裁量的財政政策（フィスカル・ポリシー）と呼ぶ。不況期には、減税によって民間消費を刺激したり、公共投資（財政支出）を拡大して有効需要を創出したりする。逆に、好況期には増税や財政支出の削減によって景気の過熱を抑制する。これに対し、累進課税制度や社会保障制度のように、あらかじめ制度自体に景気を自動的に安定させる仕組みが組み込まれているものは自動安定装置（ビルト・イン・スタビライザー）と呼ばれる。
問10	答え 1 独占禁止法	公正かつ自由な競争を促進することを目的とする法律であり、メーカーが小売店に対して販売価格を拘束する行為（再販売価格維持行為）を原則として禁止している。これにより、小売店間の価格競争が維持され、消費者の利益が保護される。なお、書籍や新聞などの著作物など一部の例外を除き、この行為は違法とされる。